長崎県の雇用失業情勢（令和５年分）について

令和５年１月から令和５年１２月の雇用失業情勢について、以下のとおり、取りまとめました。

〇令和５年平均の有効求人倍率は１．２２倍で、前年と比べて０．０４ポイント上昇した。
〇令和５年平均の新規求人倍率は１．８６倍で、前年と比べて０．０７ポイント上昇した。

１　有効求人倍率は、前年比３年連続の上昇

令和 5 年平均の有効求人倍率は 1.22 倍となり、前年を 0.04 ポイント上回った。
〇年間有効求人数は 330,474 人で、前年比 2.8%増加し、月平均 27,540 人。
〇年間有効求職者数は 269,892 人で、前年比 0.9%減少し、月平均 22,491 人。

２　新規求人倍率は、前年比３年連続の上昇

令和 5 年平均の新規求人倍率は 1.86 倍となり、前年を 0.07 ポイント上回った。

３　新規求人数は、前年比で３年連続の増加

年間新規求人数は 116,631 人で、前年比 2.0%増加し、月平均 9,719 人。
主な産業別については、下表のとおり。

主な産業	令和４年 新規求人数	令和５年 新規求人数	前年比
建設業	１１，０６５人	１１，０７９人	０．１%
製造業	１０，００４人	１０，２８９人	２．８%
運輸業・郵便業	５，３６７人	５，３３８人	▲０．５%
卸売業・小売業	１４，２６４人	１４，５９５人	２．３%
宿泊業・飲食サービス業	７，３５９人	６，９５８人	▲５．４%
生活関連サービス業・娯楽業	３，８４８人	３，７５８人	▲２．３%
医療・福祉	３６，２０７人	３８，３６５人	６．０%
その他のサービス業(労働者派遣業､警備業等)	１２，４２９人	１２，２６０人	▲１．４%

４　新規求職者数は、前年比で１３年連続の減少

年間新規求職者数は、62,778 人で、前年比 1.5%減少し、月平均 5,232 人。

【問い合わせ先】
長崎労働局職業安定部
地方労働市場情報官　　松尾　晋
電話　０９５－８０１－００４０

新規求人倍率及び有効求人倍率の推移（原数値）【年平均】

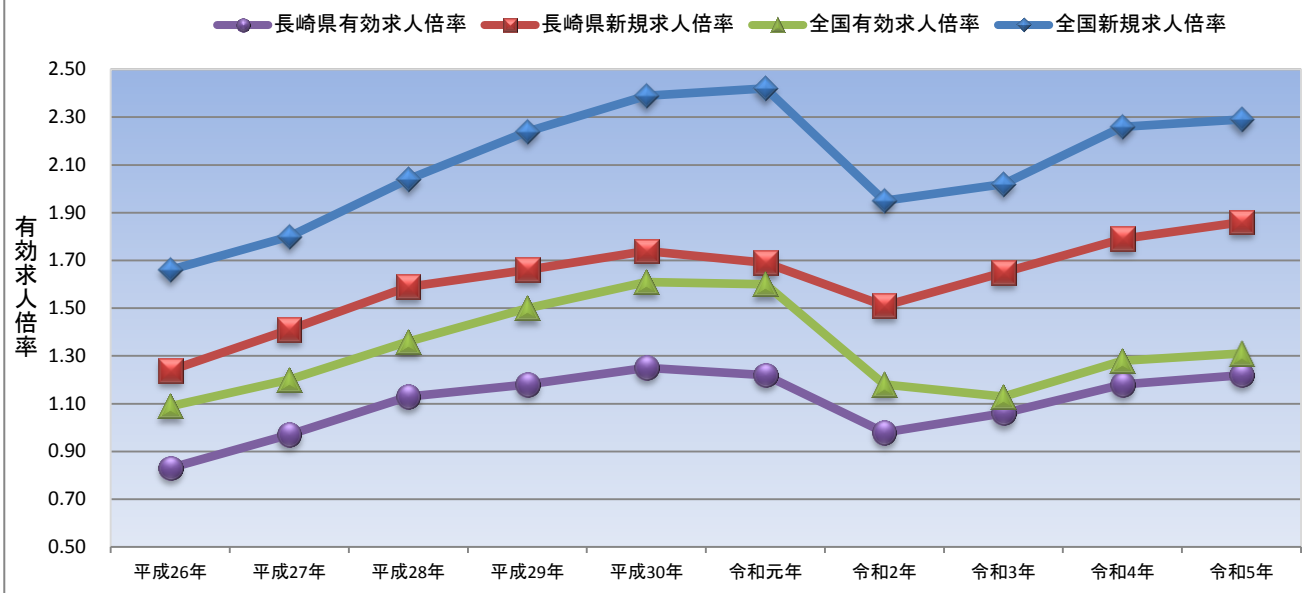
西暦	和暦	有効求人倍率		新規求人倍率	
		全国	長崎労働局	全国	長崎労働局
1963	S38	0.70	0.29	0.99	0.53
1964	39	0.80	0.39	1.12	0.59
1965	40	0.64	0.37	0.88	0.55
1966	41	0.74	0.35	1.04	0.63
1967	42	1.00	0.49	1.32	0.82
1968	43	1.12	0.52	1.36	0.80
1969	44	1.30	0.57	1.54	0.86
1970	45	1.41	0.63	1.61	0.92
1971	46	1.12	0.66	1.29	0.96
1972	47	1.16	0.66	1.51	1.07
1973	48	1.76	1.05	2.14	1.60
1974	49	1.20	0.89	1.40	1.24
1975	50	0.61	0.44	0.97	0.82
1976	51	0.64	0.41	1.02	0.84
1977	52	0.56	0.48	0.85	0.86
1978	53	0.56	0.39	0.91	0.80
1979	54	0.71	0.51	1.11	1.09
1980	55	0.75	0.58	1.07	1.07
1981	56	0.68	0.55	0.96	0.98
1982	57	0.61	0.49	0.87	0.90
1983	58	0.60	0.47	0.89	0.92
1984	59	0.65	0.44	0.96	0.84
1985	60	0.68	0.44	0.97	0.83
1986	61	0.62	0.43	0.91	0.78
1987	62	0.70	0.49	1.08	0.99
1988	63	1.01	0.74	1.53	1.26
1989	H元	1.25	0.90	1.85	1.37
1990	2	1.40	1.10	2.07	1.63
1991	3	1.40	1.21	2.05	1.73
1992	4	1.08	1.13	1.61	1.66
1993	5	0.76	0.80	1.20	1.25
1994	6	0.64	0.64	1.08	1.06
1995	7	0.63	0.61	1.06	1.03
1996	8	0.70	0.68	1.19	1.11
1997	9	0.72	0.64	1.20	1.05
1998	10	0.53	0.45	0.92	0.79
1999	11	0.48	0.37	0.87	0.70
2000	12	0.59	0.42	1.05	0.77
2001	13	0.59	0.43	1.01	0.77
2002	14	0.54	0.42	0.93	0.75
2003	15	0.64	0.49	1.07	0.85
2004	16	0.83	0.51	1.29	0.85
2005	17	0.95	0.58	1.46	0.96
2006	18	1.06	0.60	1.56	0.96
2007	19	1.04	0.62	1.52	0.95
2008	20	0.88	0.57	1.25	0.89
2009	21	0.47	0.41	0.79	0.70
2010	22	0.52	0.46	0.89	0.77
2011	23	0.65	0.57	1.05	0.93
2012	24	0.80	0.64	1.28	1.04
2013	25	0.93	0.73	1.46	1.14
2014	26	1.09	0.83	1.66	1.24
2015	27	1.20	0.97	1.80	1.41
2016	28	1.36	1.13	2.04	1.59
2017	29	1.50	1.18	2.24	1.66
2018	30	1.61	1.25	2.39	1.74
2019	R元	1.60	1.22	2.42	1.69
2020	R2	1.18	0.98	1.95	1.51
2021	R3	1.13	1.06	2.02	1.65
2022	R4	1.28	1.18	2.26	1.79
2023	R5	1.31	1.22	2.29	1.86

注. 令和5年12月22日に、厚生労働省HPで過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf）をご覧ください。

長崎県の雇用失業情勢（令和5年分）

全国・長崎　新規・有効求人倍率の推移（年平均）

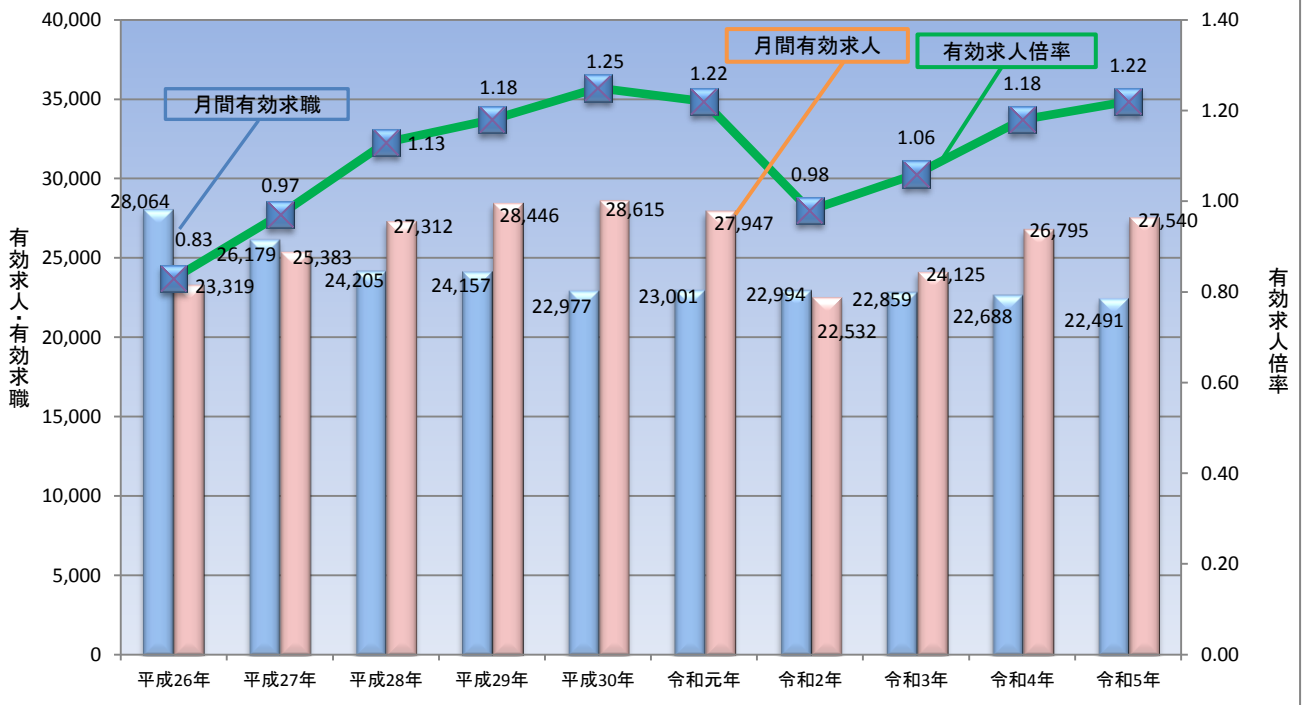
表1



求人倍率		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
有効	全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31
	長崎	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98	1.06	1.18	1.22
新規	全国	1.66	1.80	2.04	2.24	2.39	2.42	1.95	2.02	2.26	2.29
	長崎	1.24	1.41	1.59	1.66	1.74	1.69	1.51	1.65	1.79	1.86

有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移（年平均）

表1－1



長崎県の雇用失業情勢（令和5年分）

表1－2

新規求人、新規求職及び新規求人倍率の推移（年平均）

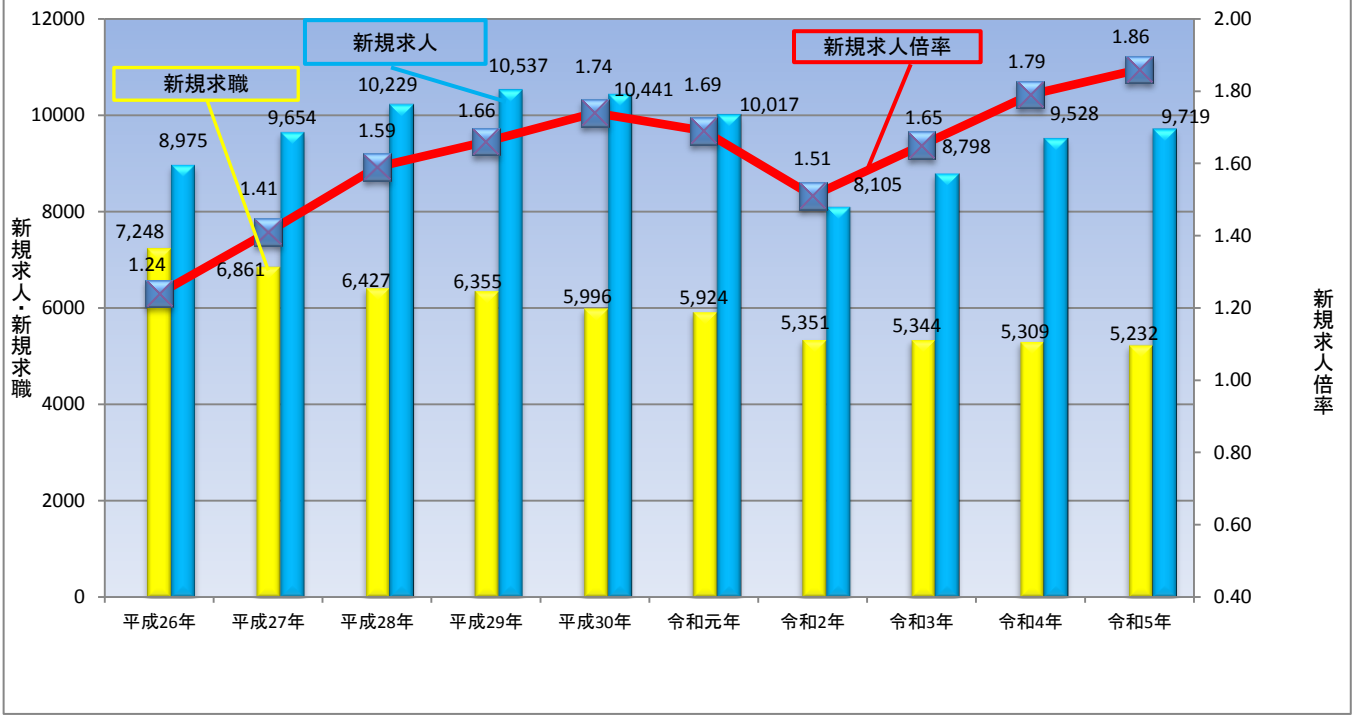


表2

産業別新規求人数の推移

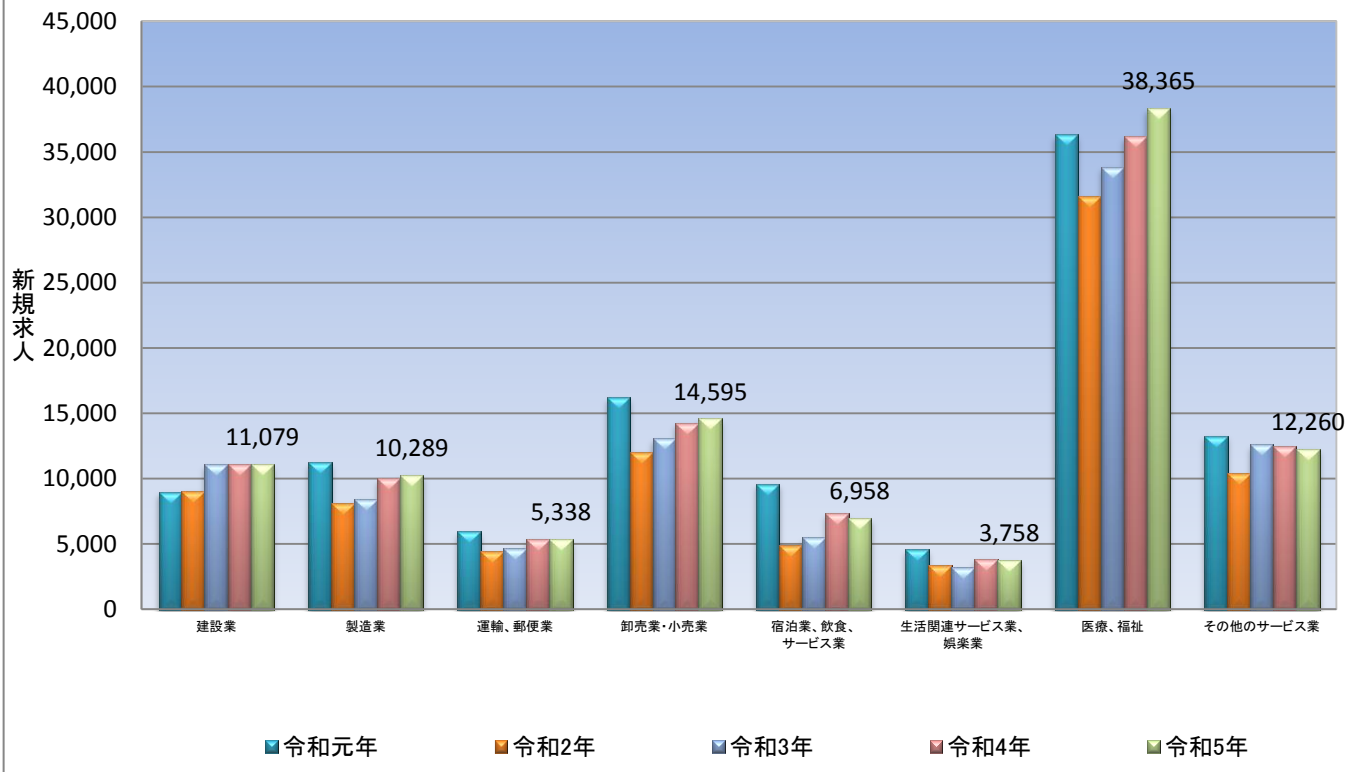
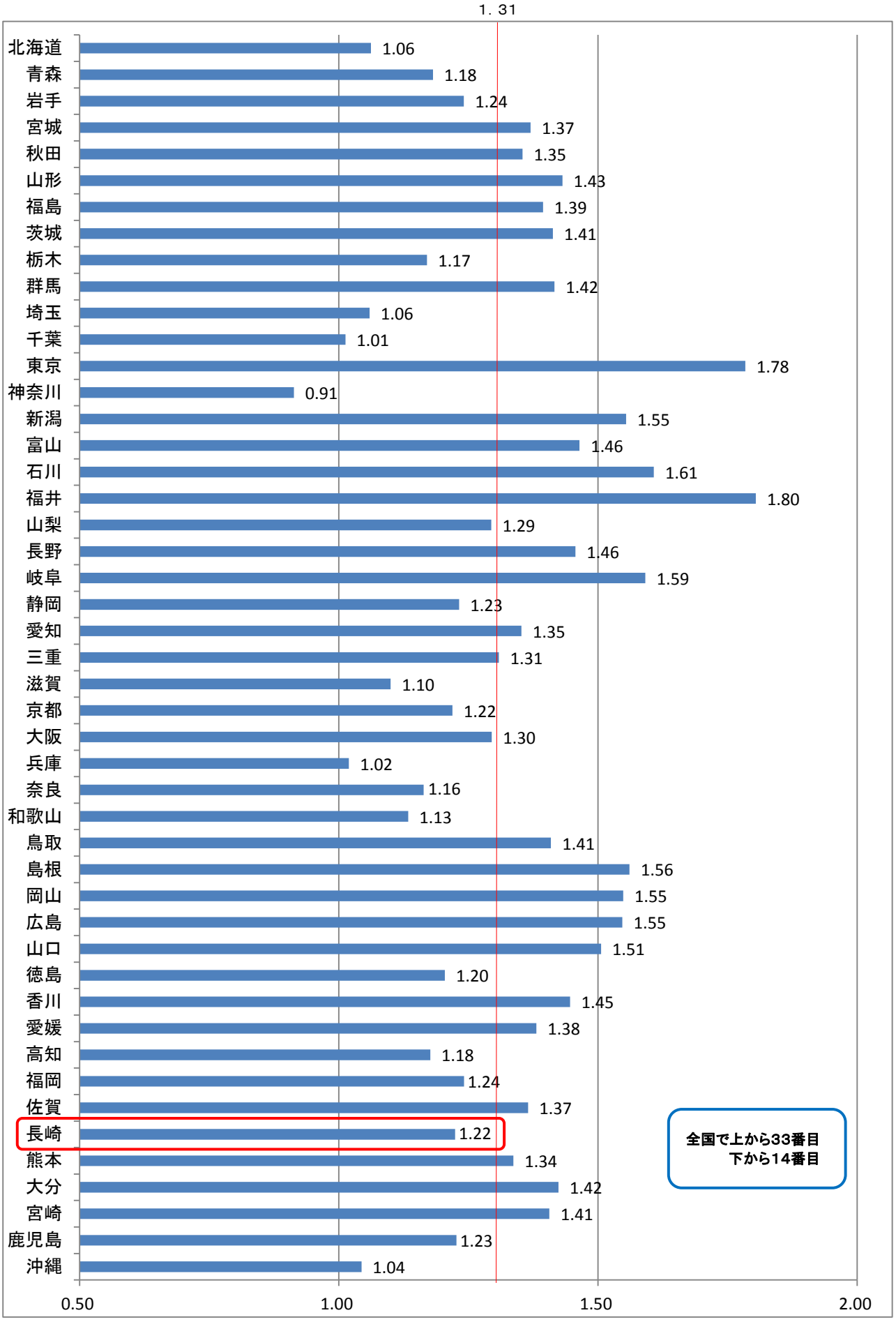


表3

都道府県別2023年平均有効求人倍率
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
全国平均1.31倍